

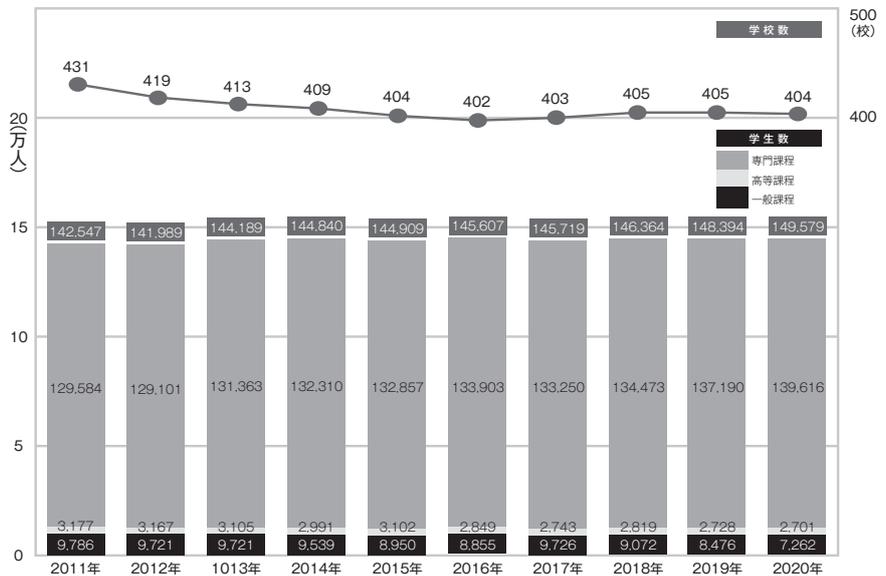
# 都内の専修学校・各種学校のすがた…2020

「東京都学校基本調査」と調査研究事業部「在籍調査」等から都内の専修学校・各種学校の最新の状況を探る

## 専修学校と 学校・学生数の推移

(東京都学校基本調査から)

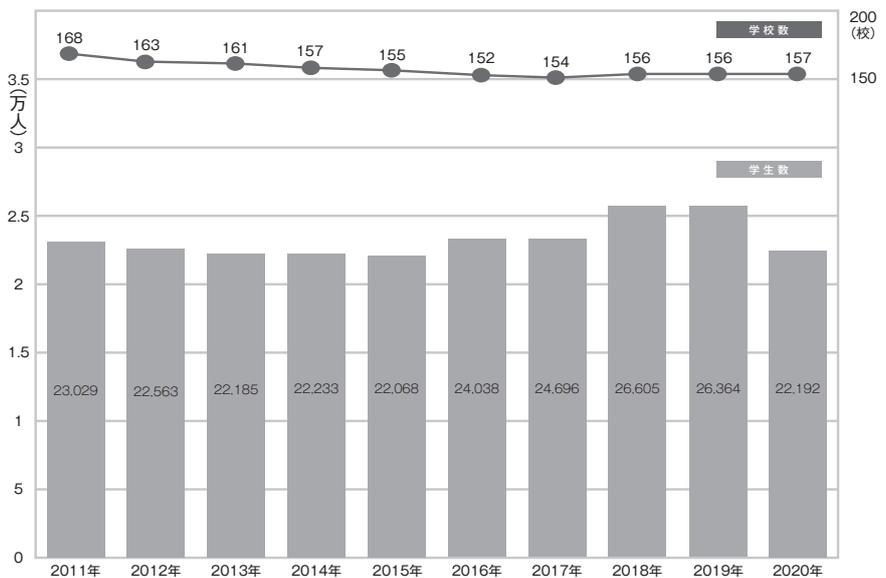
東京都の2020年度学校基本調査によると、都内の専修学校は昨年より1校減の404校。学生・生徒数は1,185人増の149,579人で8年連続の増加となった。これは全国の専修学校生661,174人の22.6%にあたる。また課程別では、専門課程に139,616人、高等課程に2,701人、一般課程に7,262人が在籍している。専門課程は昨年より2,426人増となっているが、高等課程で37人、一般課程では1,214人が減少した。



## 各種学校と 学校・学生数の推移

(東京都学校基本調査から)

都内の各種学校は、昨年より1校増の157校。生徒数は22,912人で、昨年より3,452人と大幅に減少した。分野別の在籍者をみると、「外国人学校」15,240人が最も多く、全分野の66.5%を占める。次いで多いのが「日本語学校」5,266人となっている。ただこの「日本語学校」在籍者が昨年より2,267人も減少しており、各種学校の生徒数は大幅減少の一因となっている。

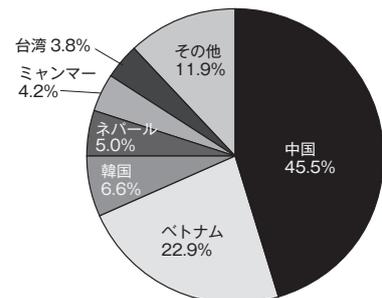


## 2020年4月入学「留学生」の出身国・地域別内訳

(東専各協会 調査研究事業部「専門課程留学生在籍調査」から)

専門課程昼間部の入学者のうち、外国人留学生は15.1%を占めている。出身国・地域別にみると、

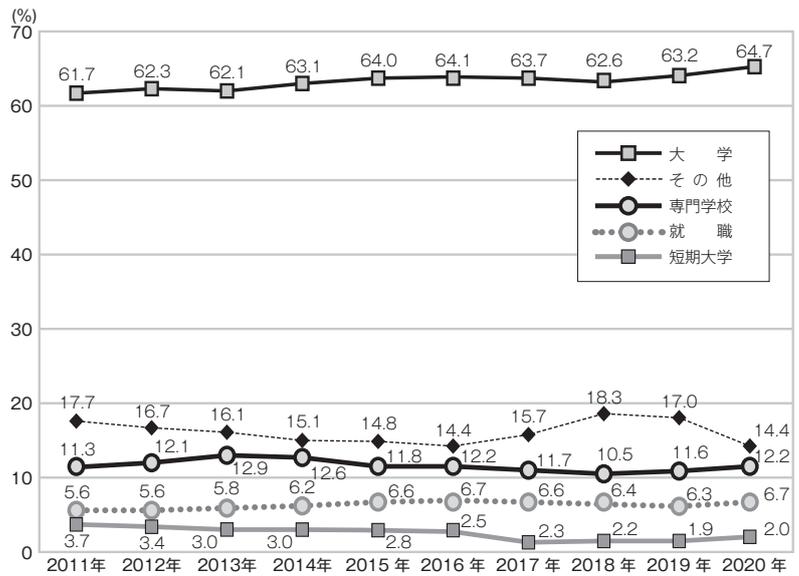
中国が45.5%と半数を占め、ベトナム22.9%、韓国6.6%と続いた。



## 高等学校卒業者の進学率の推移

(東京都学校基本調査から)

2020年3月に都内高等学校及び中等教育学校を卒業した生徒は、101,281人。専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の進学者数は79,832人で、進学率は78.8%となる。学種別にみると、大学進学率が64.7%、専門学校が12.2%、短期大学が6.7%となっており、昨年より増加している。

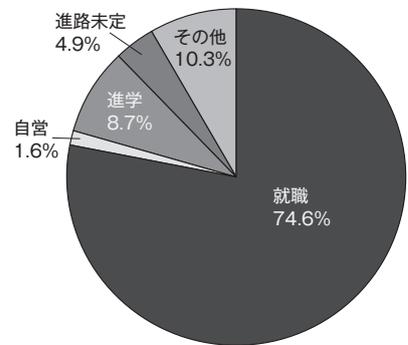


## 2020年3月専門課程(昼間部)卒業者の状況

(東専各協会 調査研究事業部「令和2年3月専門課程卒業者の就職状況調査」から)

2020年3月に専門課程(昼間部)卒業者の内訳は、就職が74.6%と昨年より0.7%減少した。進学率は3年ぶりに減少し、9.6%から8.7%に縮小した。

進学先は、専門学校が60.4%、大学が29.5%となっており、この2つで約9割を占める。



## 2021年3月専門課程卒業者の状況

(東専各協会 調査研究事業部「令和3年3月専門課程卒業者の就職状況調査」から)

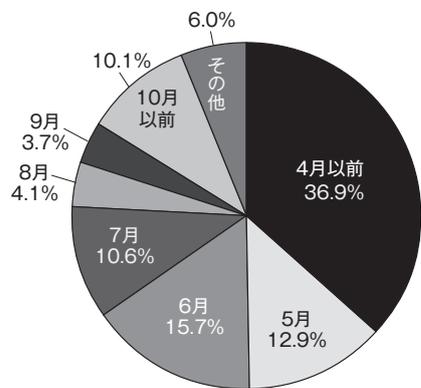
2021年4月に就職を希望する学生のうち、2月末までに内定した割合は76.3%。関連分野職種への内定率は94.6%となっており、専門学生の就職が学びと直結していることが明らかである。分野別にみる内定率の高い順は、衛生関係

89.2%、工業関係84.5%、教育・社会福祉関係82.0%、農業関係81.0%となり、この4関係が8割を超えている。

分野別就職内定率の推移(2020年度)

	2020年10月末	2020年12月末	2021年2月末	関連分野職種への内定率	事務所が都内にある内定率
工業関係	55.8%	71.4%	84.5%	92.3%	66.3%
農業関係	66.1%	79.1%	81.0%	91.9%	67.7%
医療関係	40.8%	57.9%	66.6%	97.8%	60.9%
衛生関係	43.8%	71.8%	89.2%	98.2%	75.0%
教育・社会福祉関係	24.3%	59.5%	82.0%	95.2%	72.6%
商業実務関係	51.4%	63.2%	75.1%	93.2%	71.7%
服飾・家政関係	14.7%	31.9%	49.7%	98.7%	54.6%
文化・教養関係	26.1%	48.4%	67.7%	90.6%	71.9%
全体	41.4%	61.0%	76.3%	94.6%	69.8%

就職活動平均開始時期(2020年度)



# 令和2年度 職業実践専門課程 認定状況

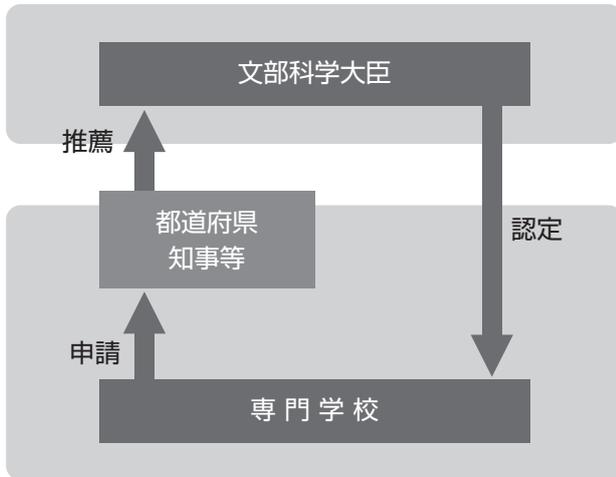
## ● 職業実践専門課程として認定されるための要件

1. 修業年限が2年以上
2. 総授業時数が1,700単位時間以上または総単位数が62単位以上
3. 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成
4. 企業等と連携して、演習・実習等を実施
5. 企業等と連携して、教員に対し実務に関する研修を組織的に実施
6. 企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施\*

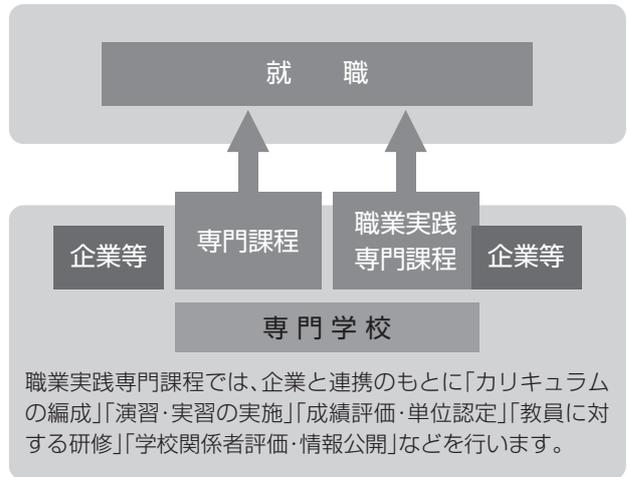
\*従来から専門学校に義務づけられている「自己点検・評価」とともに、企業関係者らが委員として参加する「学校関係者による学校評価」を行い、その結果をホームページなどで公表するなど、学校に対しては一層の情報公開が求められています。

\*認定された学科名が、その後変更になる場合もあります。

## ● 申請から認定までのイメージ



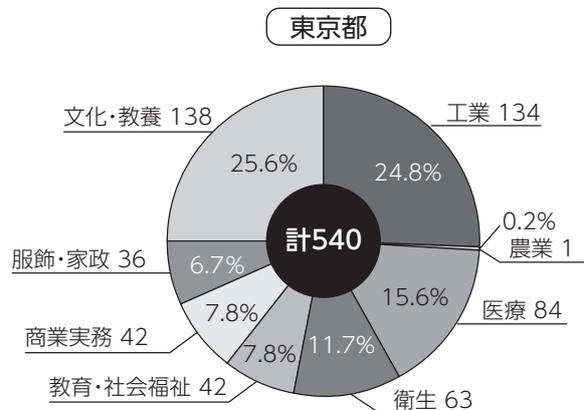
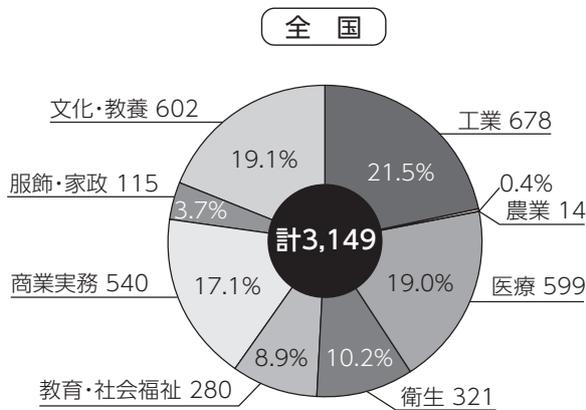
## ● 職業実践専門課程のイメージ



## ● 認定学科数／学校数

	認定学科数／学校数	設置学科総数／学校数	認定学科数の割合
全国	3,149 学科 / 1,070 校	7,446 学科 / 2,779 校	42.3% / 38.5%
東京都	540 学科 / 150 校	1,296 学科 / 359 校	41.6% / 41.7%

## ● 分野別学科の比率(令和2年度)



# 協会出版物 最新刊のご案内



## 東専各 専門学校 オフィシャルガイド 2022

A4判 / 228ページ / 統一様式による詳細な学校情報を掲載。各校の実態を知るために進路指導担当者必携の資料。



## 学生・保護者・社会人のための 専門学校ガイド 2022 年度版

B5判 / 26ページ / 専門学校の制度・教育内容、就職、取得資格、学費などについて簡潔にわかりやすく解説。



## 専門学校生のための 就職要点手帳 (第9版)

A5判 / 28ページ / どんな分野の学生にも役立つ就職活動の手引書。実体験に基づく先輩たちのアドバイスも参考になると好評。(頒価 200円)



## 令和3年度 東京都専修学校 各種学校分野別名簿

A4判 / 137ページ / 都内の専修学校・各種学校全認定校を分野別、会員・非会員別に掲載。(頒価 3,000円)



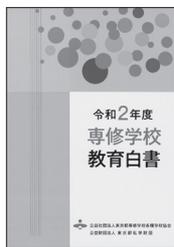
## 東京都高等専修学校概要 2022 年度版

B5判 / 48ページ / 東京都の高等専修学校の情報を統一様式で掲載。中学校の進路指導で高等専修学校を理解するための好適な資料。



## 高等専修学校進学ガイド

B5判 / 年1回発行 / 高等専修学校についてQ&Aや図を用いてわかりやすく解説。「高等学校等就学支援金」制度も紹介。



## 令和2年度 専修学校教育白書

B5判 / 80ページ / 学校基本調査のデータから専修・各種の最新状況を分析。併せて調査研究事業部在籍調査の結果も紹介、分析している。(頒価 1,200円)



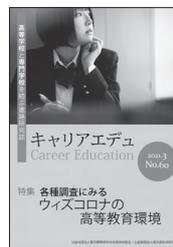
## 令和2年度 専修学校各種学校調査統計資料

A4判 / 288ページ / 調査研究事業部の「在籍調査」「専修学校財務状況調査」など、都内専修学校各種学校の実態を反映した貴重なデータを網羅。(頒価 3,000円)



## 中学校と高等専修学校を結ぶ 進路研究誌「路」

B5判 / 年1回発行 / 東京都中学校高等専修学校進路指導協議会(中専協)を監修。高等専修学校教育の姿を通して後期中等教育の多様なあり方を考える。



## 高等学校と専門学校を結ぶ 進路研究誌「キャリアエデュ」

B5判 / 年3回発行 / 高等学校と専門学校を結ぶ進路研究誌。



## 留学生受け入れガイドブック 第8版

A4判 / 160ページ / 平成元年の初版発行以来、留学生担当者必携の書として版を重ね、2017年3月に第8版を刊行。(頒価 3,000円)

### 【ご注文の方法】

- ▶ ホームページ : <https://tsk.or.jp>  
トップページ→「関連情報」→「出版物のご案内とお申込」
- ▶ FAXで **FAX. 03-3378-9625**
- ▶ お電話で **TEL. 03-3378-9601**

※頒価の記載がないものは無料でお分けしています。  
※頒価はすべて税込み金額です。  
※有料のものは送料のご負担もお願いしています。

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6F  
公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

# 留学生等 指導相談窓口

## のご案内

### 【相談窓口概要】

#### 開設場所

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
事務局内「留学生等指導相談窓口」

#### 受付時間

週3日（祝休日を除く月・水・金）  
\*ただし夏期休暇中、年末年始は休み

9:30~17:30

#### 所在地等

〒151-0053 渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6F  
TEL.03-5388-0506 / FAX.03-3378-9625

東京都では、都内で学ぶ外国人留学生の適正な学生生活を支援し、また違法活動等のトラブルに陥ることを防止する目的から、留学生が学ぶ教育機関の指導担当教員を対象に、留学生に関する諸問題の相談窓口を開設しています。

窓口は、東京都の委託事業として東京都専修学校各種学校協会内に設置されています。電話での相談はもちろん、直接訪問いただいでる相談にも応じています。お気軽にご利用ください。ただし、相談への対応は日本語のみとなっています。

東京都専修学校各種学校協会ホームページに留学生指導相談ページがあります。ご活用ください。

<https://tsk.or.jp>

#### 相談対象

原則として都内の専修学校、各種学校、日本語学校の教職員

#### 相談内容

入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続き、卒業時・卒業後のフォローなど

#### 相談言語

日本語のみで対応

### 【所在地案内】



◆JR線・都営地下鉄大江戸線ともに 代々木駅北口徒歩1分  
◆JR線・私鉄・地下鉄 新宿駅南口徒歩8分

TEL. 03-5388-0506

# 専修学校・各種学校の表示に関する自主規約

## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 この自主規約（以下「規約」という）は専修・各種学校（以下学校という）の広告に関する表示事項を定めることにより、公共の利益を擁護し、かつ不当な誘引行為を防止し、もって公正な競争を確保することを目的とする。

### (経営者および関係者の責任)

第2条 経営者および関係者は学校経営の社会的責任を深く認識し、この規約を遵守することはもとより、常に適正な広告活動に務めなければならない。

### (定 義)

第3条 この規約において「広告」とは学校がおこなう一切の宣伝活動をいう。

第4条 この規約において「表示」とは学校が、学生・生徒（以下学生という）の入学またはセミナーなどの参加を誘因するための手段として（学校の施設、機材または入学金、授業料、授業内容その他卒業後の条件資格に関する事項）行う広告その他の表示をいう。

## 第2章 表示基準

### (一般表示事項)

第5条 経営者および関係者は第4条に掲げる事項について広告その他の表示をする場合は当該事項の定めるところによって表示しなければならない。

### (学校の名称)

(1) 学校の名称は学校として認可された名称を使用すること。

### (課程・学科の名称)

(2) 課程・学科名の表示は認可された課程・学科名を使用し、臨時講座およびセミナーなどの名称は認可された学科名と混同または誤認されないよう留意すること。

### (所在地)

(3) 所在地の表示は認可された所在地の都道府県・郡・市・区・町村を表示することとし学校本部および事務所などが前記の所在地と異なる場合は、その旨を明記し、誤認されないよう留意すること。

### (交通の利便)

(4) 交通の利便を表示する場合は現に通学定期を利用して通学できるものおよびその時間を表示すること。

### (学校の経歴)

(5) 学校創立・経歴について表示する場合は事実にもとづいて表示しなければならない。

### (学校の施設・設備)

(6) 学校の施設・設備等を表示する場合は、現に教習上使用しているものか、実際に学生が利用できる施設・設備でなければならない。

### (学生の定員)

(7) 学生の定員を表示する場合は認可された定員を表示しなければならない。

### (教習内容)

(8) 教習内容について表示する場合は、実際に実施または使用されている科目または機材等を表示しなければならない。

### (教員、講師の表示)

(9) 教員および講師の氏名を表示する場合は、受諾を得たものに限るものとする。

### (在学中の特典)

(10) 在学中の特典は既に実施しているか、またはその特典の実施が確定しているものに限り表示することができる。

### (資格・称号)

(11) (ア) 卒業と同時に付与される称号については認可された課程、学科とそうでないものとの誤認を与えないよう留意する。

(イ) 卒業と同時に付与される資格および卒業によって受験資

格が得られる資格について明確に区分して表示して、誤認を与えないよう留意すること。

(ウ) 資格を表示する場合は、国家資格・公的資格・準公的資格・民間資格を明確に区別して表示すること、自校のみで設置している資格はその旨を表示すること。

(エ) 資格等の合格率は客観的な数値にもとづいて妥当性のあるものであること。

(オ) 合格率の表示は在校生の合格率と短期セミナーの受講者の合格率とは区別してその課程・種別ごとに表示すること。(学生納付金)

(12) 学生納付金は総ての項目ごとに表示すること。かつ入学に際し納付する総額と後日納付する総額と期日を明示すること。

### (第三者の推奨、推薦、後援、その他)

(13) 第三者の推奨、推薦、後援などを表示する場合は推薦本人の承諾を得ていなければならない。

(14) その他学則記載事項については届出済の学則内容を表示しなければならない。

## 第3章 不適正表示の禁止

### (不適正表示の禁止)

第6条 学校経営および関係者は広告をおこなうときは下記の事項について著しく事実と異なる表示をし、または実際のものより著しく優良、有利であると誤認されるような不適正表示をしてはならない。

(1) 学校の所在地については実際のものよりも優良であると誤認されるおそれのある表示。

(2) 通学の利便については実際に通学利用する場合より優良であると誤認されるおそれのある表示。

(3) 学校の施設・設備については実際のものよりも優良であると誤認されるおそれのある表示。

(4) 学校の設立・経歴については事実より優良であると誤認されるおそれのある表示。

(5) 定員については実際より優良であると誤認されるおそれのある表示。

(6) 課程名・学科名・科目・機材などについては、実際より優良と誤認されるおそれのある表示。

(7) 教員・講師については実際より優良と誤認されるおそれのある表示。

(8) 卒業後取得できる資格については、実際より優良と誤認されるおそれのある表示。

(9) 資格試験の合格率や就職率については実際より優良と誤認されるおそれのある表示。

(10) 入学について納付金、その他の条件について実際より有利と誤認されるおそれのある表示。

(11) 国、地方公共団体等が、その学校に委託した後援していると誤認されるおそれのある表示。

(12) 他人の推薦または後援を受けていないのに受けていると誤認されるおそれのある表示。

(13) 自校と競争関係にある学校の経歴、経営状況、事業規模、その他事業の信用に関する事項について、信用を阻害するおそれのある表示。

(14) 学校の規模、形状、構造について実際のものよりも優良であると誤認されるおそれのあるモデルルーム、写真、見取図、完成予想図の表示。

### (法令等に違反する広告の禁止)

第7条 前第6条に規定する不適正表示のほか、法令または条例に違反するおそれのある広告、表示をしてはならない。

### (施行日)

第8条 昭和61年12月1日から施行する。

### 付 則

この自主規約は平成7年6月1日から施行する。

# 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 組織案内 (令和3年7月現在)

【社団法人認可】昭和36(1961)年11月16日(東京都)

【公益社団法人認定】平成24(2012)年3月21日(内閣府)

本協会は都内の専修学校・各種学校を代表する唯一の団体として、会員校の連携、協力のもと専修学校・各種学校教育の充実・振興に努めています。

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

総会(議決機関)

〈会長〉	
山中 祥弘	ハリウッド美容専門学校
〈副会長〉	
多 忠貴	日本電子専門学校
坂本 歩	東京医療専門学校
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校
岡本比呂志	早稲田文理専門学校
平野公美子	日本外国語専門学校
清水 信一	武蔵野東高等専修学校
〈専務理事〉	
高橋 宏樹	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
〈常務理事〉	
堀口 一秀	中央工学校
千葉 茂	日本工学院専門学校
平野 徹	国際文化理容美容専門学校
手嶋 達也	二葉栄養専門学校
八尾 勝	東京YMCA 医療福祉専門学校
小林 光俊	日本福祉教育専門学校
服部 浩美	御茶の水美術専門学校
横村 一男	日本デザイン福祉専門学校
香川 順子	メロス言語学院
〈理事〉	
山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校
中尾根靖司	東京柔道整復専門学校
櫻井 康司	日本鍼灸理療専門学校
鈴木 貴子	織田調理師専門学校
千葉 一郎	東京ITプログラミング・会計専門学校
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校
布矢 千春	ドレスメーカー学院
関谷 信浩	東放学園映画専門学校
山崎 薫	ヤマザキ動物専門学校
福田 潤	東京表現高等学院 MIICA
守谷たつみ	専修学校早稲田予備学校
〈運営委員〉	
見上陽一郎	音響芸術専門学校
田中 義敏	東京電子専門学校
酒井 努	東放学園音響専門学校
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校
永野 修	新宿医療専門学校
中嶋すぎ子	新東京歯科技工士学校
林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
工藤征四郎	日本リハビリテーション専門学校
和田 美義	国際理容美容専門学校
網蔵 卓爾	日本美容専門学校
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校
伊東 政信	東京テクノ・ホルティ園芸専門学校
佐藤 隆夫	専門学校日本ホテルスクール
志賀健二郎	渋谷ファッション & アート専門学校
久保谷富美男	神田外語学院
満仁 一雄	東京デザイン専門学校
小笠原武美	町田・デザイン専門学校
渋谷 通江	大森家政専門学校
吉野たけし	二葉ファッションアカデミー
田崎 哲也	専修学校中央ゼミナール
佃 吉一	ABK 学館日本語学校
江副 隆秀	新宿日本語学校
〈監事〉	
園山佐和子	佐藤法律会計事務所
梶間 栄一	梶間公認会計士・税理士事務所

会長  
山中  
祥弘

名誉会長

顧問

相談役

山本 眞/小泉 凱彦/佐々木健雄/染谷 幸彦/廣瀬喜久子/  
青木 靖明/細谷 秋男/内藤 峯夫/郡山 鐵郎/佐藤 武揚/  
中込 三郎/川口 晃玉

副会長

多 忠貴/坂本 歩/関口 正雄/岡本比呂志/平野公美子/  
清水 信一

専務理事 高橋 宏樹

事務局

常務理事

堀口 一秀/千葉 茂/平野 徹/手嶋 達也/八尾 勝/  
小林 光俊/服部 浩美/横村 一男/香川 順子

理事

山本 匡/中尾根靖司/櫻井 康司/鈴木 貴子/千葉 一郎/  
川口 拓也/布矢 千春/関谷 信浩/山崎 薫/福田 潤/  
守谷たつみ

運営委員

見上陽一郎/田中 義敏/酒井 努/渡邊 敏章/永野 修/  
中嶋すぎ子/林 義巳/工藤征四郎/和田 美義/網蔵 卓爾/  
川並 順/伊東 政信/佐藤 隆夫/志賀健二郎/久保谷富美男/  
満仁 一雄/小笠原武美/渋谷 通江/吉野たけし/田崎 哲也/  
佃 吉一/江副 隆秀

監事 園山佐和子/梶間 栄一

※課程・分野・学校名 50 音順

【専修学校各種学校分野別内訳】

※令和3年7月現在

分野	専修学校		各種学校	
	会員	非会員	会員	非会員
工業関係	27	2	0	0
農業関係	1	0	0	0
医療関係	47	31	1	2
衛生関係	62	4	0	6
教育・社会福祉関係	22	4	0	0
商業実務関係	36	8	1	9
服飾・家政関係	23	1	0	0
文化・教養関係	78	26	23	58
合計	296	76	25	75

【主な業務・課題】

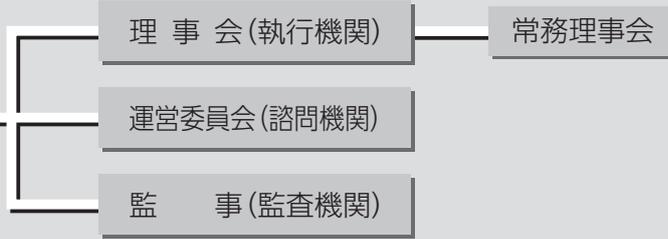
- ・法人管理運営、事務局の管理運営
- ・各部の総合調整、関連団体との連絡調整
- ・協会の予算、決算、財産、物品の管理
- ・会費、入会金の徴収
- ・学校運営、募集活動等に関する自主規制等
- ・専修学校各種学校倫理運用委員会
- ・東京都専修学校各種学校ボランティア支援協議会
- ・公益法人の財務運営 3 基準等遵守
- ・監査体制の強化
- ・他の部に属さぬこと

- ・統計調査  
定期調査  
特別調査
- ・その他専修学校、各種学校に関する調査研究

- ・専修学校各種学校等の振興事業
- ・専修学校振興構想懇談会
- ・高等専修学校教育振興委員会
- ・各種学校振興委員会
- ・日本語教育振興委員会
- ・就職等進路支援対策
- ・職業実践専門課程の振興
- ・専門職大学等への対応
- ・文科省関係省庁・東京都への予算要望
- ・全国専修学校各種学校総連合会との連携

- ・専修学校各種学校質向上のための研修事業
- ・研修体系等の見直し
- ・学校運営・経営に関する研修の実施検討
- ・受講者の範囲の広域化など

- ・専修学校各種学校の広報事業
- ・会員校の広報支援
- ・広報・出版事業実施及び見直し
- ・留学生の受け入れ、日本語教育の振興
- ・専門学校の進路指導(高等学校との連携・日本語学校との連携)
- ・生徒の学習成果の発表機会の提供



事務局長

総務経理課

総務財務部

部長 岡本比呂志/副部長 平野公美子  
堀口 一秀/平野 徹/中尾根靖司/守谷たつみ/  
渡邊 敏章/工藤征四郎/伊東 政信/渋谷 通江

調査研究事業部

部長 坂本 歩  
千葉 茂/八尾 勝/酒井 努/林 義巳/  
志賀健二郎/吉野たけし

振興対策部

部長 山中 祥弘/副部長 関口 正雄 清水 信一  
小林 光俊/服部 浩美/山本 匡/布矢 千春/  
山崎 薫/永野 修/中嶋すげ子/網蔵 卓爾/  
久保谷富美男/江副 隆秀

研修事業部

部長 高橋 宏樹  
横村 一男/香川 順子/櫻井 康司/鈴木 貴子/  
川口 拓也/見上陽一郎/田中 義敏/和田 美義/  
佐藤 隆夫/田崎 哲也

企画振興課

業務課

広報事業部

部長 多 忠貞  
手嶋 達也/千葉 一郎/関谷 信浩/福田 潤/  
川並 順/小笠原武美/満仁 一雄/佃 吉一

# 東専各協会報 2021 No.52

令和3年7月31日発行

## 編集人

岡本 比呂志(総務財務部長)

## 発行人

山中 祥弘(会長)

## 発行所

公益社団法人

東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053

東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル

TEL (03) 3378-9601

FAX (03) 3378-9625

<https://tsk.or.jp>